

平成 30 年 度

特別会計補正予算に関する説明書

国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 4 号）

介護保険特別会計補正予算（第 4 号）

公共下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 3 号）

笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第 3 号）

水道事業会計補正予算（第 4 号）

鹿 児 島 県 曾 於 市

国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	802,469	0	802,469
2 使用料及び手数料	110	0	110
3 国庫支出金	0	0	0
4 県支出金	4,038,006	0	4,038,006
5 財産収入	1	0	1
6 繰入金	601,751	214	601,965
7 繰越金	242,883	0	242,883
8 諸収入	2,093	0	2,093
9 療養給付費等交付金	0	0	0
10 前期高齢者交付金	0	0	0
11 共同事業交付金	0	0	0
歳 入 合 計	5,687,313	214	5,687,527

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	67,272	214	67,486	0	0	0	214
2 保険給付費	3,995,811	0	3,995,811	0	0	0	0
3 国民健康保険事業費納付金	1,349,350	0	1,349,350	0	0	0	0
4 共同事業拠出金	3	0	3	0	0	0	0
5 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	0	0
6 保健事業費	69,675	0	69,675	0	0	0	0
7 基金積立金	0	0	0	0	0	0	0
8 公債費	770	0	770	0	0	0	0
9 諸支出金	129,747	0	129,747	0	0	0	0
10 予備費	74,685	0	74,685	0	0	0	0
11 後期高齢者支援金等	0	0	0	0	0	0	0
12 前期高齢者納付金等	0	0	0	0	0	0	0
13 病床転換助成事業納付金	0	0	0	0	0	0	0
14 老人保健拠出金	0	0	0	0	0	0	0
15 介護納付金	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計	5,687,313	214	5,687,527	0	0	0	214

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	601,751	214	601,965	3 職員給与費等繰入金	214	職員給与費繰入金
計	601,751	214	601,965			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1 一般管理費	60,875	214	61,089	0	0	0	214	2 給 料	74	国民健康保険総務職員給 214
								3 職員手当等	119	
								4 共 済 費	21	
計	64,519	214	64,733	0	0	0	214			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	6		28,031	17,355	45,386	8,430	53,816	
補 正 前	6		27,957	17,236	45,193	8,409	53,602	
比 較	0	0	74	119	193	21	214	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	666	873	217	801	441		4,994
	補 正 前	666	873	217	798	441		4,981
	比 較	0	0	0	3	0	0	13
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	3,467		24	5,872			
	補 正 前	3,364		24	5,872			
	比 較	103	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	74	給与改定に伴う増減分	74	
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	119	制度改正に伴う増減分	119	
		その他の増減分	0	

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
平成30年12月1日現在	平均給料月額 (円)	290,000	-
	平均給与月額 (円)	319,699	-
	平均年齢 (歳)	39.1	-
平成30年6月1日現在	平均給料月額 (円)	289,200	-
	平均給与月額 (円)	318,871	-
	平均年齢 (歳)	38.7	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	147,100	140,400	147,100	140,400
大 学 卒	168,600		179,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	33.4	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	33.3	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	33.3				4級	0	0.0			
				計	6	100.0				計	0	0.0
平成30年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	33.4	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	33.3	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	33.3				4級	0	0.0			
				計	6	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		6	6	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		6	6	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		6	6	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		6	6	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	2.125	2.325	-	4.45	有	
補 正 前	2.125	2.275	-	4.4	有	
国 の 制 度	2.125	2.325	-	4.45	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2 % ~ 2 0 % 加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2 % ~ 4 5 % 加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.04%	0.04%	-
支給対象職員の比率 (%) 平成30年12月1日現在	33.33%	33.33%	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	税務手当	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 な る	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 4 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	320,400	0	320,400
2 使用料及び手数料	11	0	11
3 国庫支出金	453	0	453
4 繰入金	243,511	88	243,599
5 繰越金	4,919	0	4,919
6 諸収入	2,013	0	2,013
歳入合計	571,307	88	571,395

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	17,318	88	17,406	0	0	0	88
2 後期高齢者医療広域連合納付金	548,751	0	548,751	0	0	0	0
3 諸支出金	5,238	0	5,238	0	0	0	0
歳 出 合 計	571,307	88	571,395	0	0	0	88

2 歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3 人件費繰入金	15,007	88	15,095	1 人件費繰入金	88	人件費繰入金
計	243,511	88	243,599			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	16,668	88	16,756	0	0	0	88	2 給 料	27	後期高齢者医療総務職員給 88
								3 職員手当等	52	
								4 共 済 費	9	
計	16,668	88	16,756	0	0	0	88			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	3		7,434	5,307	12,741	2,354	15,095	
補 正 前	3		7,407	5,255	12,662	2,345	15,007	
比 較	0	0	27	52	79	9	88	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	43	159	104	190	199		1,786
	補 正 前	43	159	104	189	199		1,776
	比 較	0	0	0	1	0	0	10
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	1,270			1,556			
	補 正 前	1,229			1,556			
	比 較	41	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	27	給与改定に伴う増減分	27	
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	52	制度改正に伴う増減分	52	
		その他の増減分	0	

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分	行 政 職	技能労務職
平成30年12月1日現在	平均給料月額 (円)	223,800
	平均給与月額 (円)	243,266
	平均年齢 (歳)	30.8
平成30年6月1日現在	平均給料月額 (円)	220,000
	平均給与月額 (円)	239,333
	平均年齢 (歳)	30.2

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	147,100	140,400	147,100	140,400
大 学 卒	168,600		179,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年12月1日現在	1級	1	33.3	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	66.7	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	3	100.0				計	0	0.0
平成30年6月1日現在	1級	1	33.3	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	33.3	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	33.4	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	3	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		3	3	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		3	3	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		3	3	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		3	3	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	2. 125	2. 325	-	4. 45	有	
補 正 前	2. 125	2. 275	-	4. 4	有	
国 の 制 度	2. 125	2. 325	-	4. 45	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27. 405	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職特例措置 2 %～2 0 %加算	
国の制度 (支給率等)	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	応募認定退職特例措置 2 %～4 5 %加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) 平成30年12月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 な る	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

介護保険特別会計補正予算（第4号）

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	793,624	0	793,624
2 使用料及び手数料	20	0	20
3 国庫支出金	1,521,008	0	1,521,008
4 支払基金交付金	1,416,657	0	1,416,657
5 県支出金	776,942	0	776,942
6 繰入金	880,863	391	881,254
7 繰越金	289,752	0	289,752
8 諸収入	6	0	6
9 分担金及び負担金	1,566	0	1,566
10 財産収入	32	0	32
歳 入 合 計	5,680,470	391	5,680,861

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	168,028	391	168,419	0	0	0	391
2 保険給付費	5,091,538	0	5,091,538	0	0	0	0
3 地域支援事業費	261,080	0	261,080	0	0	0	0
4 基金積立金	33	0	33	0	0	0	0
5 公債費	538	0	538	0	0	0	0
6 諸支出金	151,182	0	151,182	0	0	0	0
7 予備費	8,071	0	8,071	0	0	0	0
歳 出 合 計	5,680,470	391	5,680,861	0	0	0	391

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
5 その他一般会計繰入金	166,408	391	166,799	2 人件費繰入金	391	人件費繰入金
計	855,863	391	856,254			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1 一般管理費	106,085	391	106,476	0	0	0	391	2 給 料	95	介護保険総務職員給 391
								3 職員手当等	248	
								4 共 済 費	48	
計	106,115	391	106,506	0	0	0	391			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	12		50,520	34,858	85,378	15,715	101,093	
補 正 前	12		50,425	34,610	85,035	15,667	100,702	
比 較	0	0	95	248	343	48	391	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	915	966	886	2,133	371		11,178
	補 正 前	915	966	886	2,130	371		11,158
	比 較	0	0	0	3	0	0	20
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	7,819			10,590			
	補 正 前	7,594			10,590			
	比 較	225	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	95	給与改定に伴う増減分	95	
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	248	制度改正に伴う増減分	248	
		その他の増減分	0	

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分	行 政 職	技能労務職
平成30年12月1日現在	平均給料月額 (円)	324,575
	平均給与月額 (円)	354,143
	平均年齢 (歳)	42.11
平成30年6月1日現在	平均給料月額 (円)	323,900
	平均給与月額 (円)	353,986
	平均年齢 (歳)	42.5

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	147,100	140,400	147,100	140,400
大 学 卒	168,600		179,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年12月1日現在	1級	1	8.3	5級	6	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	16.7	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	3	25.0				4級	0	0.0			
				計	12	100.0				計	0	0.0
平成30年6月1日現在	1級	2	16.7	5級	6	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	8.3	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	3	25.0				4級	0	0.0			
				計	12	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		12	12	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		12	12	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		12	12	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		12	12	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	2. 125	2. 325	-	4. 45	有	
補 正 前	2. 125	2. 275	-	4. 4	有	
国 の 制 度	2. 125	2. 325	-	4. 45	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27. 405	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職特例措置 2 %～2 0 %加算	
国の制度 (支給率等)	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	応募認定退職特例措置 2 %～4 5 %加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) 平成30年12月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 な る	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

公共下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	3,681	0	3,681
2 使用料及び手数料	41,613	0	41,613
3 国庫支出金	7,500	0	7,500
4 繰入金	120,326	64	120,390
5 繰越金	9,428	0	9,428
6 諸収入	2	0	2
7 市債	15,400	0	15,400
歳 入 合 計	197,950	64	198,014

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公共下水道事業費	75,193	64	75,257	0	0	0	64
2 公債費	122,057	0	122,057	0	0	0	0
3 予備費	700	0	700	0	0	0	0
歳 出 合 計	197,950	64	198,014	0	0	0	64

2 歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	120,326	64	120,390	1 一般会計繰入金	64	一般会計繰入金
計	120,326	64	120,390			

3 歳 出

(款) 1 公共下水道事業費

(項) 1 公共下水道事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 下水道総務費	32,636	64	32,700	0	0	0	64	2 給 料	16	下水道総務職員給 64
								3 職員手当等	41	
								4 共 済 費	7	
計	75,193	64	75,257	0	0	0	64			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2		7,855	5,969	13,824	2,600	16,424	
補 正 前	2		7,839	5,928	13,767	2,593	16,360	
比 較	0	0	16	41	57	7	64	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	593	234	144	210	43		1,860
	補 正 前	593	234	144	209	43		1,856
	比 較	0	0	0	1	0	0	4
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	1,238			1,647			
	補 正 前	1,202			1,647			
	比 較	36	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	16	給与改定に伴う増減分	16	
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	41	制度改正に伴う増減分	41	
		その他の増減分	0	

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分	行 政 職	技能労務職
平成30年12月1日現在	平均給料月額 (円)	309,450
	平均給与月額 (円)	358,930
	平均年齢 (歳)	40.8
平成30年6月1日現在	平均給料月額 (円)	308,800
	平均給与月額 (円)	358,258
	平均年齢 (歳)	40.2

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	147,100	140,400	147,100	140,400
大 学 卒	168,600		179,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	50.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	100.0				計	0	0.0
平成30年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	50.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		2	2	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		2	2	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		2	2	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		2	2	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	2. 125	2. 325	-	4. 45	有	
補 正 前	2. 125	2. 275	-	4. 4	有	
国 の 制 度	2. 125	2. 325	-	4. 45	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27. 405	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職特例措置 2 %～2 0 %加算	
国の制度 (支給率等)	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	応募認定退職特例措置 2 %～4 5 %加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) 平成30年12月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 3 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	6,612	0	6,612
2 使用料及び手数料	44,418	0	44,418
3 国庫支出金	9,640	0	9,640
4 県支出金	1,152	0	1,152
5 財産収入	3	0	3
6 繰入金	21,863	32	21,895
7 繰越金	546	0	546
8 諸収入	2	0	2
9 市債	28,800	0	28,800
歳入合計	113,036	32	113,068

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	50,819	32	50,851	0	0	0	32
2 生活排水処理事業費	46,900	0	46,900	0	0	0	0
3 公債費	14,794	0	14,794	0	0	0	0
4 予備費	523	0	523	0	0	0	0
歳 出 合 計	113,036	32	113,068	0	0	0	32

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	21,863	32	21,895	1 一般会計繰入金	32	一般会計繰入金
計	21,863	32	21,895			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1 一般管理費	10,886	32	10,918	0	0	0	32	2 給 料	6	生活排水処理職員給 32
								3 職員手当等	22	
								4 共 済 費	4	
計	10,886	32	10,918	0	0	0	32			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1		4,561	3,018	7,579	1,455	9,034	
補 正 前	1		4,555	2,996	7,551	1,451	9,002	
比 較	0	0	6	22	28	4	32	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	7	234	90	1	43		985
	補 正 前	7	234	90		43		984
	比 較	0	0	0	1	0	0	1
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	701			957			
	補 正 前	681			957			
	比 較	20	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	6	給与改定に伴う増減分	6	
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	22	制度改正に伴う増減分	22	
		その他の増減分	0	

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分	行 政 職	技能労務職
平成30年12月1日現在	平均給料月額 (円)	344,300
	平均給与月額 (円)	382,950
	平均年齢 (歳)	41.9
平成30年6月1日現在	平均給料月額 (円)	343,800
	平均給与月額 (円)	382,433
	平均年齢 (歳)	41.3

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	147,100	140,400	147,100	140,400
大 学 卒	168,600		179,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	100.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
平成30年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	100.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		1	1	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		1	1	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		1	1	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		1	1	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	2. 125	2. 325	-	4. 45	有	
補 正 前	2. 125	2. 275	-	4. 4	有	
国 の 制 度	2. 125	2. 325	-	4. 45	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27. 405	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職特例措置 2 %～2 0 %加算	
国の制度 (支給率等)	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	応募認定退職特例措置 2 %～4 5 %加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) 平成30年12月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 な る	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第 3 号）

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	64	0	64
2 使用料及び手数料	11,226	0	11,226
3 繰入金	3,290	0	3,290
4 諸収入	2	0	2
5 繰越金	34,258	0	34,258
歳 入 合 計	48,840	0	48,840

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 簡易水道事業費	14,443	34	14,477	0	0	0	34
2 公債費	3,291	0	3,291	0	0	0	0
3 予備費	31,106	△34	31,072	0	0	0	△34
歳 出 合 計	48,840	0	48,840	0	0	0	0

2 歳 出

(款) 1 簡易水道事業費

(項) 1 簡易水道事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
1 簡易水道総務費	8,500	34	8,534	0	0	0	34	2 給 料	13	簡易水道職員給	34
								3 職員手当等	18		
								4 共 済 費	3		
計	14,443	34	14,477	0	0	0	34				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	31,106	△34	31,072	0	0	0	△34			予備費 △34
計	31,106	△34	31,072	0	0	0	△34			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1		3,218	2,680	5,898	1,148	7,046	
補 正 前	1		3,205	2,662	5,867	1,145	7,012	
比 較	0	0	13	18	31	3	34	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	483	294	8	1	43		728
	補 正 前	483	294	8		43		725
	比 較	0	0	0	1	0	0	3
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	450			673			
	補 正 前	436			673			
	比 較	14	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	13	給与改定に伴う増減分	13		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	18	制度改正に伴う増減分	18		
		その他の増減分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
平成30年12月1日現在	平均給料月額 (円)	231,600	-
	平均給与月額 (円)	300,706	-
	平均年齢 (歳)	32.11	-
平成30年6月1日現在	平均給料月額 (円)	230,500	-
	平均給与月額 (円)	299,567	-
	平均年齢 (歳)	32.5	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	147,100	140,400	147,100	140,400
大 学 卒	168,600		179,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	100.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
平成30年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	100.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		1	1	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		1	1	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		1	1	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		1	1	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	2. 125	2. 325	-	4. 45	有	
補 正 前	2. 125	2. 275	-	4. 4	有	
国 の 制 度	2. 125	2. 325	-	4. 45	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27. 405	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職特例措置 2 %～2 0 %加算	
国の制度 (支給率等)	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	応募認定退職特例措置 2 %～4 5 %加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) 平成30年12月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 な る	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

水道事業会計補正予算(第4号)

平成30年度 曾於市水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			534,598	329	534,927	
	1 営業費用		488,213	329	488,542	
		1 原水及び浄水費	183,847	30	183,877	
		2 配水及び給水費	56,365	38	56,403	
		3 総 係 費	68,827	261	69,088	

平成30年度 曾於市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー:	
当年度純利益	38,498 千円
減価償却費	177,120 千円
退職給付修繕引当金の増減額(△は減少)	5 千円
貸倒引当金の増減額(△は減少)	952 千円
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	5,732 千円
長期前受金戻入額	1,729 千円
受取利息及び受取配当金	△ 202 千円
資本費繰入収益	△ 32,106 千円
支払利息	28,905 千円
未収金の減少額(△は増加)	△ 72,556 千円
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 905 千円
小計	147,172 千円
利息及び配当金の受取額	202 千円
利息の支払額	△ 28,905 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	118,469 千円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:	
有形固定資産の取得による支出	△ 117,109 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	90,333 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,776 千円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:	
建設改良企業債による収入	150,000 千円
建設改良企業債の償還による支出	△ 84,982 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,018 千円
IV 資金増加(減少)額	156,711 千円
V 資金期首残高	934,271 千円
VI 資金期末残高	1,090,982 千円

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	10		31,038	22,600	53,638	9,814	63,452	
補正前	10		30,930	22,414	53,344	9,779	63,123	
比 較	0		108	186	294	35	329	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	1,008	1,212	404	1,498	430	0
	補正前	1,008	1,212	404	1,492	430	0
	比 較	0	0	0	6	0	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
	補正後	7,051	5,142	0	0	5,855	
	補正前	7,028	4,985	0	0	5,855	
	比 較	23	157	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	108	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	108		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	0		
職 員 手 当	186	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	186		
		そ の 他 の 増 減 分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

① 職員1人あたり給与

区 分		企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
平成 30 年 12 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	263,830	-
	平 均 給 与 月 額 (円)	298,669	-
	平 均 年 齢 (歳)	38.2	-
平成 30 年 6 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	262,920	-
	平 均 給 与 月 額 (円)	297,728	-
	平 均 年 齢 (歳)	37.8	-

② 初任給

区 分	企 業 職 給 料 表 (一) (円)	企 業 職 給 料 表 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	147,100	140,400	147,100	140,400
大 学 卒	168,600		179,200	

③ 級別職員数

区 分	企 業 職 給 料 表 (一)						企 業 職 給 料 表 (二)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平 成 3 0 年 1 2 月 1 日 現 在	1級	4	40.0	5級	2	20.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	10.0	6級	1	10.0	2級	0	0.0			
	3級	1	10.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	10.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0
平 成 3 0 年 6 月 1 日 現 在	1級	4	40.0	5級	2	20.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	10.0	6級	1	10.0	2級	0	0.0			
	3級	1	10.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	10.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 別	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表(一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表(二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④ 昇給

区 分		合 計	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	10	10	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10	—
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		何号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	—
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	10	10	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10	—
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		何号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	—

⑤ 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	制 度 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.125	2.325	—	4.45	有	
補 正 前	2.125	2.275	—	4.4	有	
国 の 制 度	2.125	2.325	—	4.45	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成29年6月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—	—

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

平成30年度 曾於市水道事業損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	468,371		
(2) 給水負担金	1,221		
(3) その他の営業収益	209	469,801	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	170,759		
(2) 配水及び給水費	52,548		
(3) 総係費	67,826		
(4) 減価償却費	177,120		
(5) 資産減耗費	2,054	470,307	
営業利益			△ 506
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	202		
(2) 補助金	40,989		
(3) 資本費繰入収益	32,106		
(4) 長期前受金戻入	1,729		
(5) 引当金戻入	5		
(6) 補償金	5		
(7) 雑収益	13	75,049	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,905		
(2) 雑支出	54		
(3) 予備費	6,500	35,459	
営業外利益			39,590
経常利益			39,084
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	14	14	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	600	600	△ 586
当年度純利益			38,498
前年度繰越欠損金			36,683
当年度未処理欠損金			△ 1,815

平成30年度 曾於市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ. 土 地			35,402		
ロ. 建 物		190,440			
減価償却累計額		<u>△ 79,927</u>	110,513		
ハ. 構 築 物		6,256,625			
減価償却累計額		<u>△ 3,002,508</u>	3,254,117		
ニ. 機 械 及 び 装 置		1,280,236			
減価償却累計額		<u>△ 926,582</u>	353,654		
ホ. 車 両 運 搬 具		4,019			
減価償却累計額		<u>△ 3,818</u>	201		
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品		18,982			
減価償却累計額		<u>△ 17,199</u>	1,783		
有 形 固 定 資 産 合 計				3,755,670	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ. 電 話 加 入 権			<u>298</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計				298	
(3) 投 資 資 金					
イ. 基 金			3,705		
ロ. 出 資 金			<u>2,800</u>		
投 資 合 計				<u>6,505</u>	
固 定 資 産 合 計					3,762,473

	千円	千円	千円	千円
2. 流動資産				
(1) 現金預金			1,090,982	
(2) 未収金		72,556		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 3,977</u>	68,579	
(4) その他未収金			0	
(5) 貯蔵品			905	
(5) その他流動資産合計			<u>665</u>	<u>1,161,131</u>
資産合計				<u>4,923,604</u>
負債の部				
3. 固定負債	千円	千円	千円	千円
(1) 企業債			1,640,044	
(2) 引当金				
退職給付引当金			<u>53,797</u>	<u>1,693,841</u>
固定負債合計				
4. 流動負債				
(1) 企業債			84,982	
(2) 未払金			0	
(3) 引当金				
イ賞与引当金		4,790		
ロ法定福利費引当金		<u>942</u>	5,732	
(4) その他流動負債合計			<u>600</u>	<u>91,314</u>
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			75,638	
(2) 収益化累計額			<u>△ 21,425</u>	<u>54,213</u>
繰延収益合計				
負債合計				<u>1,839,368</u>

資 本 の 部				
千円		千円		千円
6. 資	本	金		2,677,170
7. 剰	余	金		
(1) 利	益	剰	余	金
イ.	減	債	積	立
ロ.	建	設	改	良
ハ.	当	年	度	未
利	益	剰	余	金
合	計			
剰	余	金	合	計
資	本	合	計	
負	債	資	本	合
計				
				407,066
				3,084,236
				4,923,604

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	15 ～ 65 年
構築物	9 ～ 65 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	3 ～ 5 年
工具器具及び備品	2 ～ 17 年

(2) 引当金の計上方法

ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に水道事業職員数を乗じたものとなっている。

ウ. 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ. 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち, 他会計が負担すると見込まれる額は395,696千円である。

3. その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において, 期末勤勉手当として5,786,769円を支出するため, 賞与引当金4,622,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において, 期末勤勉手当での支給に伴う法定福利費として1,119,798円を支出するため, 法定福利費引当金889,000円を取り崩した。

平成30年度 曾於市水道事業会計補正予算資料

収 益 的 支 出

(単位:千円)

1 水 道 事 業 費 用				534,598	329	534,927		
	1 営 業 費 用			488,213	329	488,542		
		1 原 水 及 び 浄 水 費			183,847	30	183,877	
			給	料	3,646	7	3,653	
			手	当	1,348	20	1,368	
			法 定 福 利 費		1,110	3	1,113	
		2 配 水 及 び 給 水 費			56,365	38	56,403	
			給	料	2,142	18	2,160	
			手	当	847	17	864	
			法 定 福 利 費		684	3	687	
		3 総 係 費			68,827	261	69,088	
			給	料	25,142	83	25,225	
			手	当	9,845	149	9,994	
			法 定 福 利 費		7,098	29	7,127	
	合 計				534,598	329	534,927	

